

2007年10月5日
「資源開発と先住民族、そしてCSR」

意味のある協議と合意 ベトナム水資源開発を例に

地球・人間環境フォーラム
満田 夏花 (みつた・かな)

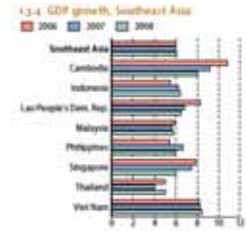
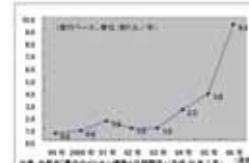
1

伸び盛りのベトナム

ベトナムの経済成長率



日本の対越直接投資の推移

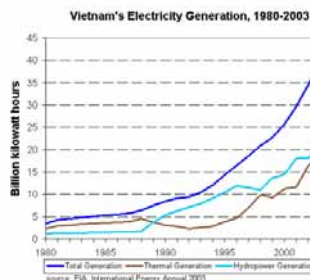


ADB, "Asian Development Outlook 2007 Update"

2

インフラ建設ラッシュと 大規模非自発的住民移転

- 旺盛なインフラ建設のニーズ (道路、上下水道、鉄道、電力)
- ホーチミンの道路建設事業と運河改修事業: 6,000世帯以上の住民移転



水資源開発と非自発的住民移転

- 1992-2006年に建設された、22カ所の重点ダム建設案件により、住民19万3000人以上が移転。そのほとんどが山岳少数民族
- 今後2010年までに20カ所以上の水力発電所が稼働を予定しており、約13万人が立ち退き

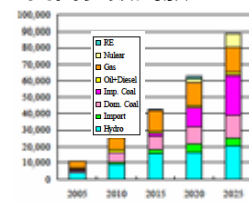


図 8-4-1 PDP 4* における電源開発計画
JICAベトナム国電力セクターマスタープラン調査 (2006.5)

事例: ソンラ・ダム

- ベトナム北部ソンラ省
 - ベトナム電力公社
 - 2005年本体工事着工
 - ダム高さ: 138.1m
 - 発電容量: 2,400MW
 - 約9万人の住民移転 (248村落、10の少数民族)
- ↓
直接的な社会的
インパクト



5

移転のインパクトと住民協議

- 移転して、はじめて現実と直面する住民 (経済的な変化)
 - 稲作する土地がなくなった、とうもろこしや大豆がとれなくなった、従来のような焼畑ができなくなった
 - 貨幣経済: 今まで「ただ」で手に入っていた魚、小動物、果実、ツタ、薬草などが、買わなければ手に入らなくなる (文化および生活)
 - コミュニティの分断
 - 不足する土地: 移転先のコミュニティとの軋轢
 - 文化、生活の急激な変化: 長老の権威、村の意思決定の仕組み、「カラオケ」「バイク」
- 説明はされるが協議はされない
 - 移転により、自分たちの生活の何がかわるのか理解することができない

参考: 「住民移転により失われる生計手段と文化」(グローバルネット2007年9月)

6

意味のある協議と 意味のある合意

FPIC=自由意志にもとづく、事前の、情報を十分提供された上での合意

(参考) 国際協力銀行 環境社会配慮ガイドライン

- プロジェクトが先住民族に影響を及ぼす場合、先住民族に関する国際的な宣言や条約の考え方に沿って、土地及び資源に関する先住民族の諸権利が尊重されるとともに、**十分な情報に基づいて先住民族の合意が得られるよう努めねばならない。**
- プロジェクト計画の**代替案を検討するような早期の段階から、情報が公開された上で、地域住民等のステークホルダーとの十分な協議を経て、その結果がプロジェクト内容に反映されていることが必要**

7

移転前

実施機関曰く:

「住民は事業の意義を理解し、移転にも賛成しています」

住民曰く:

「私たちは国を信じ、その方針に従います」

＝本当に“社会的合意”？

→移転後に思わぬ事態に直面: 過酷な生活環境、生活レベルの低下